

横浜市 環境創造審議会 地球温暖化対策実行計画部会（平成 29 年度 第 1 回）議事録	
日時	平成 29 年 10 月 30 日（月） 15：00～17：10
開催場所	横浜市情報文化センター 大会議室
出席委員	江守 正多、川本 守彦、神崎 夕紀、佐藤 一子、佐土原 聡、筒井 隆司、浜中 裕徳（7名） ※敬称略 50音順
欠席委員	末吉 竹二郎（1名） ※敬称略
開催形態	公開
内容	<p>1 開会</p> <p>（1）部会長選出</p> <p>（2）横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について（諮問）</p> <p>（3）計画改定に向けたスケジュール（予定）</p> <p>2 議事</p> <p>（1）横浜市地球温暖化対策実行計画（現行計画）の進捗状況</p> <p>（2）実行計画を改定する背景・意義</p> <p>（3）改定計画の方向性</p> <p>（4）2050 年度 80%削減に向けた横浜の将来像</p> <p>（5）改定計画の基本方針等</p> <p>（6）その他</p> <p>3 閉会</p>
資料	<p>【配布資料】</p> <p>横浜市 環境創造審議会 地球温暖化対策実行計画部会 委員名簿</p> <p>資料 1－1 横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について（諮問）</p> <p>資料 1－2 計画改定に向けたスケジュール（予定）</p> <p>資料 2－1 横浜市地球温暖化対策実行計画（現行計画） 概要版</p> <p>資料 2－2 温室効果ガス排出量及び現行計画等の進捗状況</p> <p>資料 3 実行計画を改定する背景・意義</p> <p>資料 4 改定計画の方向性</p> <p>資料 5 2050 年度 80%削減に向けた横浜の将来像（基本的事項 1）</p> <p>資料 6 改定計画の基本方針等（基本的事項 2～5）</p> <p>【参考資料】</p> <p>参考資料 1 横浜市環境創造審議会条例・横浜市環境創造審議会運営要綱</p> <p>参考資料 2 横浜市地球温暖化対策実行計画（平成 26 年 3 月改定）</p> <p>参考資料 3 横浜市エネルギーアクションプラン（平成 27 年 3 月策定）</p> <p>参考資料 4 横浜市気候変動適応方針（平成 29 年 6 月策定）</p> <p>参考資料 5 地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編） Ver.1.0（環境省：平成 29 年 3 月）</p>

1 開会

(1) 部会長選出

佐土原委員を部会長に選任。

浜中委員を副部会長に選任。

(佐土原部会長)

ただいまご指名いただきましたので、部会長を務めさせていただきます。この地球温暖化対策に関しましては、背景として色々な動きがある中で、先駆的に色々なことに取り組んできた横浜市が、温暖化対策の中長期的なことも含めて、実行性のある計画をこれから作っていくということだと思います。それに関しまして、各界の本当に多くの知見をお持ちの方々に、今日からお集まりいただいて取りまとめていくこととなります。ぜひ良い計画にまとまりますよう、皆さまのご協力をよろしく願います。

(浜中副部会長)

このたびの横浜市地球温暖化対策実行計画の改定、大変時宜にかなった、かつ、大変重要で難しい問題を扱わなければいけないことであろうと考えています。何とかより良い内容の計画になりますように、佐土原部会長をお支えしたいと思います。特に、横浜らしいものと考えています。ぜひユニークな横浜らしい、そして世界的な取組の中で胸を張っていけるようなものにしていけたらと思っています。どうぞよろしく願います。

(2) 横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について（諮問）

(3) 計画改定に向けたスケジュール（予定）

(佐土原部会長)

議事の本題に入る前に、先般審議会で行われた諮問に関する説明、および今後のスケジュールについての説明を事務局からお願いしたいと思います。

(事務局)

資料1-1、資料1-2の説明

2 議事

(1) 横浜市地球温暖化対策実行計画（現行計画）の進捗状況

(2) 実行計画を改定する背景・意義

(佐土原部会長)

まず1つ目は横浜市地球温暖化対策実行計画（現行計画）の進捗状況、2つ目が実行計画を改定する背景・意義となっています。この2つの議事に関してはまとめて行いまして、これからこの部会で改定に向けた議論をするための現状や、改定の背景・意義について情報共有を図りたいと思います。それでは、さっそく1と2に関わる資料を、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料 2-1、資料 2-2、資料 3 の説明

(筒井委員)

質問というか議論の経過の中で、例えば今政府の中で議論されている炭素税のようなものの考え方に対して、横浜市の皆さんはどうお考えなのか、コメントを頂きたいと思います。

(事務局)

CO₂の削減につながるものを価値評価していくという大きい流れについても重要だと考えています。ですからその一つとして、例えば炭素税のようなものを導入することを含めて、選択する側がその動機付けになることをやっていかなければなりません。ただ一方で、我々は緑に税金をかける制度を導入していますけれども、トータルで考えていった時に、重複感や、選択をしにくいという仕組みになってはならないと考えていますので、どういうものに分かりやすく選択の誘導をしていくかということは、しっかり議論していかなければならないと思います。日本においても、やはり同様のものを複数重ねてやるというのではなく、分かりやすい誘導が大切ではないかと考えています。

(佐藤委員)

いくつか質問があります。エネルギー転換部門ですが、これは横浜の中では排出量が多いので、ここは何が原因なのか。発電所などがあるのが横浜の特徴でもあるといわれているのですが、その辺をお聞きしたいということ。

それから、産業部門の二酸化炭素の排出が減っていて経済のマイナスもあるということですが、どの分野がそういう影響を受けているのかということ。

それから、意見として、再生可能エネルギーを推進するとあるのですが、もう少し、条例を変えるとか、横浜市全体で少しこちら側にシフトしていかないと、我々市民、事業者さんも頑張ろうと言っても、まだ今までの制度等がなかなかこれに追いついていないことを、今、私はとても実感しています。すごく努力はされていると思うのですが、オール横浜で一緒にやっていかないと、なかなか進まないというのをちょっと実感しています。

(事務局)

本市における温暖化対策を進める上で、やはり大切にしていきたいのは、付加価値を生んでいく大都市ならではの温暖化対策をしていくということと、もう一つは横浜らしさということの2つがあります。

ここで、エネルギー転換部門に関して、発電所や、日本をリードする大企業などが臨海部に存在していますが、このことは、エネルギーを生み出すために消費しているという側面もあるのですが、横浜市の場合、多くの固定資産税を納めていただいている、横浜自体を支えていただいた企業でもあるということになります。ですから、CO₂の対策と同時に、経済的にも横浜がよい方向に向かっていくということ

模索していかなければなりません。今の状況の中で、そうした企業が取組を進められていることは事実です。また、これは横浜の解決すべき重要な問題であると考えています。

それからもう一つ、産業分野のことに关して言いますと、横浜を支えてきた製造業の分野については、やはり産業が大きく変化してきていまして、例えば、アップルをはじめとして、横浜には色々な企業が進出してきていただいています。このように、産業構造の変化とともに、市内の企業が横浜だけではなく日本を支えていく形になっていくと考えています。

これから議論が出る EV についても、横浜市は 130 万台、車があるのですけれども、この点においてもガソリンの自動車を支えてきた産業があります。これが未来に向けて、いかに横浜にとって財産となる形でうまく変化していけるかという視点も大切にしながら、環境問題を捉えていくということが必要だと思ひます。

それから再生可能エネルギーのご質問を頂きましたけれども、本市の場合は、広大な土地に太陽光パネルや風力発電を設置するというやり方はなかなかできません。そういう意味では、条例という方法がいいのかは、これから議論いただければと思ひますけれども、取組の成果をいかに見える化していくかという動機付け、あるいは、先ほどの価値を見せていく、価格に転化した形での見せ方というものを含めて、多くのパートナーと連携して議論を進めていかないと、我々のような都市においては、再生可能エネルギーを急速に増やしていくことには難しさがあると承知しています。

(事務局)

産業部門の数字の補足をします。資料 2-2 の 15 枚目をもう一度見ていただきたいのですが、確かに佐藤委員のおっしゃるように、経済活動が低下した要因で CO₂ が減ったというのがあります。ただ、一番右下の箱にあるように、経済活動要因はマイナス 9 万トンで、左側のエネルギー消費原単位要因はマイナス 73 万トンということで、減っている要因の大半は事業者の省エネによる効果になります。我々のアンケート結果でも、やはり震災直後、相当な省エネ投資をしたという事業者さんが多いということですので、基本は省エネで減っています。産業部門の経済活動が増えていないというのは日本全体の状況と同じでして、多少横浜は減っていますけれども、日本全体も横ばい状態ですので、取り立てて横浜が低下しているという状況ではないと思ひます。

(佐藤委員)

エネルギー転換部門ですが、横浜には J-POWER さんや東京電力さん、東京ガスさんなど、世界で一番という技術を持って、本当に二酸化炭素等の排出を世界で一番効率的に減らしているというところです。私は、そこをいつも協議会では見学に行つて PR をしているので、そのいいところもぜひ PR をしてあげていただきたいと思ひます。横浜はそれだけの企業さんが頑張っているのだということも、ぜひ入れていただきたいと思ひています。

それから、大都市では広大な敷地を使った再生可能エネルギーは絶対無理だと思ひます。ですから、横浜だからこそこできる、例えば、企業さんの倉庫の屋上などでメガワットは結構できるのだと思ひます。それから市の施設も。そういうところに進めていけるような、やりやすいようなことが出てくるといいと思ひています。

(佐土原部会長)

エネルギー転換部門は、大きく排出しているから悪いという誤解があり、それをどう受けとめれば良いかまで含めて表現していくことが大切ということですね。

(3) 改定計画の方向性

(佐土原部会長)

こちらは先般の諮問において示された改定の視点に沿って、改定の具体の方向性を検討していくこととなります。これについて事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料4の説明

(江守委員)

まず、非常にナイーブな意見ですけれども、改定の方向性といった時に思ったのが、どれぐらい大胆な話をするのかということがあるような気がしています。基本的にこういう話というのは、役人や専門家が話をすると現実的な小さい話にまとまりがちだと思います。一方で、パリ協定を本気で目指すというのは、ものすごい発想の転換というか、大胆なことを考えることが求められていて、「当面できそうなことはこんなことだよ」と言って何か議論してまとめてしまって、出てきたものがそれに見合うものになり得るのかというのは、非常に疑問に思います。ここでの議論がどのような大胆さを持ち得るのかということです。それが、初めて参加した立場からどう考えられているのかなと思ったということ、まず一つ申し上げたいと思います。

(事務局)

江守先生のおっしゃっていることは、多分、計画の議論の進め方はバックキャストで行うべきだということだろうと思うのですが、基本的な認識は同じだと思っています。特に次の議題でまさに将来像の話を議論していただくので、目指すべき方向性がある、そこから逆算して今何をすべきかという基本的なスタンスで臨みたいと思います。同様の意見を末吉先生からも頂いています。

(末吉委員ご意見 ※事務局より紹介)

パリ協定やSDGsは、世界の地球温暖化対策に関する取組を変えつつある。

2050年度80%という目標は過去と現在では意味合いが変わった。今までは「お題目」的であったが、現在はゼロエミッション社会の実現に今から取組むという方向性である。

世界のトレンドに乗って転換の第一歩を踏み出し、横浜市は日本やアジアに先駆けた取組を行うような、横浜市の本気度を示す計画を期待している。

(事務局)

こういう気持ちを持ってやっていきたいと考えています。特に政府も2050年度の80%は現状の延長線ではできないと明言していますし、特にパリ協定に関して言えば

イノベーションが要するという話になっていますので、こういう根底の考え方はしっかりと共有しながら議論させていただきたいと思います。

(江守委員)

バックキャストと言った時に、その捉え方は人によってそれぞれあるのではないかと思います。バックキャストというのは、例えば「2050年度に80%減らさなくては行けないから、30年度には何十%減らさなくては行けない。それには頑張らなくては行けない。努力が足りないのではないか」というような話になっていくと、皆があまり喜んでやりたくないバックキャストの議論になりがちで、行政的に考えると、どうしてもそういうセンスに今までならざるを得ないことが多かったのだと思います。

パリ協定以降、特に海外から聞こえてくるような話を聞いていると、ビジョンを掲げたら管理して規制してそれを実現するのではなく、それぞれの主体がそのビジョンに向かってフレキシブルに創造的に動いていくことによって、結果的にそれが実現するというような語られ方がされてきているような気がするのです。

僕は今、そういうことも含めてここは問題提起をしたいと思っていまして、必ずしも、何十%の削減を管理しなければいけないということをバックキャストすることがいいとは思っていないということです。

(川本委員)

今のご説明では(スライド2の)4番に関連するのでしょうか。要は市民・事業者の取組促進ということですが、先程から何回か出ている産業構造の変化、これは間違いなく、起きているのは事実です。ただ、その起きている理由というのが、生産ライン上の問題や効率性で起きているもの以外のところにもあるのです。一例を挙げると、団塊の世代が抜けていく段階における事業承継があります。相続税などを払えないから廃業するという中小零細が圧倒的に多いです。ですから、ここで言う市民・地域、それから事業者、それと行政一体となつてと言っても、この事業者が、ある意味では市民・地域側に入っているところが、本来の生産行動で事業をやめるのではなく、それ以外の理由でやめざるを得ないようなところが、かなり今、予備軍も含め控えています。商工会議所のデータを取ってみても、儲かっているのに事業承継、相続税の問題があってやめなければならないといったところのウエイトがかなり高いのです。

そういったものをこれから実施していく計画の中において盛り込んでいかないと、そういったところの前提が崩れてくる可能性があるのです、実際の経営強化の色々な指数というのは、絶えずアンテナを高くしておかないと、想像できないようなところで、非協力的な体制のものが出てくる可能性がありますので、その辺もご配慮をお願いしたいと思います。

(事務局)

今回の計画を作っていく中では、環境の問題に取り組む結果として、経済の活力を生み出していけるという、同時解決を大切にしていかなければならないと思います。その上では、委員がおっしゃったような実態、実情の部分について、経済局とも十分連携して進めたいと思っており、今のご意見をしっかりと踏まえて策定を進めたいと思います。

(筒井委員)

資料4の改定計画の方向性の2、国のエネルギー政策の転換への対応とありますけれども、今の日本の政府の目標や達成計画では全然足りないということが分かっている以上、これは対応ではなく、横浜が国際都市の多くと語り合って、自国の政府を超えた目標を達成していくために連携していくという姿勢を、ぜひ前面に打ち出していきたいと思っています。

アメリカのトランプ大統領がパリ協定から exit したという話がありましたけれども、WWFではWE ARE STILL INという連合体を立ち上げて、約1,800の自治体、大学、それから一般企業、特に大手企業が中心となっています。今、その団体数で1,800、人口で言うと1億2,800万人相当の社員、市民、大学の職員、生徒、そういう人たちが混じって、我々はパリ協定をやり切るということを宣言しているわけです。政府のやり方というのは参考になるのですが、それをベンチマークとして対応していくのではないという自主性、独立性をぜひ大事にしていきたいと思っています。

それから、今、川本委員からお話がありましたけれども、確かに事業主の方々の現実的な対応というか貢献というものを引き出していかなければと思います。私も産業界出身でして、当時、社長がある日突然、2050年度までに環境負荷をゼロにするという大発言をして、それをマスコミが大きく取り上げて、一番喜んだのと焦ったのが技術者の皆さんです。というのは、環境負荷ゼロという言葉が、ものすごくインパクトがあったのです。しかもそれは2050年度という、2007年にそれを発表した時、半世紀のうちにそれをやり遂げなければいけないという時に、一番奮い立ったのは現場のエンジニア、将来の素材などを設計する人たちでした。ということで、目標というのはある程度大きくつくらないと誰も奮い立たないと思います。

ヨーロッパの人たちはルール作りが非常に長けていて、現実をある程度無視して、できそうなこと、もしくは、やれるはずだというものを作ってしまうのです。作ってしまって、できなかつたとしても、その責任を問うのではなく、それを発表した当時から見て大きく前進していれば、かなり社会が大きく動いたのでよかつたのではないかと。ちまちました目標を作ることができることをやったのではなく、できなかつたことも随分できるようになった、それでいいではないかという発想でやっています。横浜は国際都市として名乗りを上げて大きな目標に向かっているわけですので、ある程度、夢を語れるようなことを言うべきだと思っています。

その施策の中ですが、恐らく競合領域と協調領域と、2つあると思いますけれども、環境対策について、色々な施策や成功体験を共有する、それを促進するための場づくりというのを横浜市さんがやって、横浜市で事業をすれば、そういう情報に対しては非常にアクセスの壁が低いと。なおかつ、先程炭素税の話をお伺いしましたがけれども、色々なインセンティブが付きそうだというような、お金の換算できる価値を企業の経営者の皆さまたちが実感できるような、そういうプラットフォームと情報交換の場をつくってあげることによって、真剣にそれに取り組む企業がどんどん生き残っていき、横浜市に来ると。それから、横浜市に本拠を持っている企業、特に中小企業の皆さんも、そういう恩恵にあずかれるという形づくりをしていくのがいいのではないかということで、そのためには、まず大きな目標を作ること。そしてそれを共通のプラットフォ

ームとして非競争領域のところで価値を生んで、それを共有するという仕組み作りをぜひ検討していただければと思っています。

(浜中副部長)

ただいまご説明いただいた資料4の2番目、国の政策転換への対応で、「本市の強みを活かした」という、こういう視点は非常に重要だと私も思いますので、ぜひここは深掘りをしていただきたいと思います。同時に色々な課題があると思うのです。温暖化対策に限らず、世界は今、グローバル化や技術の変化など、急速な経済や社会の変化が起きています。そういう新しい経済や社会への移行時に、うまくチャンスを生かしてリーダーになれるような主体と、そうならない主体があると思います。よく、日本は乗り遅れているのではないかとされており、そもそも日本の中でも課題が多いように思うのです。中小企業の問題も、一つそういうところにも絡んでいるのかもしれないと思います。

そういう新しい経済や社会への移行の課題を抱えている経済部門とか企業とか、そういうところも見えていくとどう思いますか、資料3の7枚目に経済・社会的課題の同時解決論という視点からおっしゃっているのだと思うのですが、「産業構造上、相対的に、パリ協定のインパクトが大きい業種も多い」と。これは確かにエネルギー集約型産業に関しておっしゃっているのかもしれませんが、多分、そういうことだけではなくて、川本委員もおっしゃいましたように、中小企業も別に温暖化対策ということを行わなくても、それ以前の大きな社会や経済の変化の中で課題を抱えておられるということがきつとあるのだと思うのです。思い切った温暖化対策をとる時に、一体そういう主体はどうなるのかと。どういう課題があって、どのようにしたらいいのだろうかというところは、やはり無視できないところだと思います。

こういう同時解決論というのは非常に面白い視点だと思うのですが、それを相当しっかり検討していただかないと、本格的な政策というのは、そう簡単には出てこないのではないだろうか。全てを求めるつもりはありませんけれども、本部長も経済局のご出身だということで、大変ご専門家のようでありたいと思いますので、ぜひそういう視点も忘れずに取り組んでいただきたいと思います。

それからもう一点、再生可能エネルギーについて大都市型の温暖化対策モデルという視点はすごく大事なところだと思いますし、強みである高い市民力等々の視点も踏まえていくことが大事なところだと思うのです。どうしても、大都市というのは、自分のところで必要とするエネルギーを全て地産地消するというのはかなり難しい、実質的に不可能なところがあるのだと思うのです。ただ、国内では逆に人口はそれほどない、産業もそれほどない、しかし再エネのポテンシャルは非常に大きいということが、地産地消、さらにはそれを越えてエネルギーを生産して、大都市とも連携して、大都市の消費者に使っていただくという動きが、今、かなり全国で出始めています。地域エネルギー会社というものを作ってですね。

ですから、そういうところは市内で全てをやろうとするのではなく、色々なところとパートナーシップを結んで、協力をしながら進めるという視点も決して排除せずに取り組んでいただければいいかと思うのです。そうしない限り再エネを大規模に使っていくことはなかなか難しいのだと思うのです。むしろ再エネをもっともっと市民や事業者に使っていただければ、その電力源は市内がもちろん望ましいのですけれども、

必ずしもそうでなくてもいいというぐらいの視点で進めていただく。それはアップルも含めて世界の先進的企業が RE100 にどんどんコミットしていますが、彼らもそうです。自社で全てを生産しようということでは必ずしもなく、社外から調達することも含めて 100%消費エネルギーを再エネで賄おうと。こういう視点だと思いますので、ぜひそういう方向で検討いただくことが重要ではないかと思います。

(事務局)

我々も悩みながら議論していたところに、本当にありがたい示唆を頂いたと思います。最初に筒井委員から頂きました、確かに現行の計画で掲げている目標自体も、同じ水準で照らしますと、国が掲げている目標の上を行っています。我々は、海外に対しても国内に対しても大都市のモデルになるという意味で、どのようなメッセージ、目標を出せるかという視点でやはり考えていきたいというのが一点です。

それからもう一つは、都市が注目されてきていますので、非常にチャンスだと思っています。都市のありようというものを見せることによって、企業に立地していただく新たなチャンスを生むということの一つのきっかけに、この環境の問題を推していくという所存ですので、ぜひここは国内外のパートナーと連携するという視点も次の計画の中でもしっかり出したいと。

それから3つ目が、経済・社会的課題の同時解決については、今回 SDGs のテーマの中で、環境未来都市計画も改定していく中では、この同時解決のキーワードが色濃く出ています。そういう意味で言えば、企業がいて人がいて、ということの中で、生み出す価値を生み続ける一方で環境の対策をするということは、少子高齢化、あるいは施設の老朽化、あるいは産業の転換などを含めて、同時解決以外はないと考えていますので、このキーワードはしっかり議論して進めたいと思います。

それから最後に、まさに我々もぜひやりたいと思っていたのですが、省エネを図りまして、例えば都市施設を使ったり、EV の蓄電池を使ったりということ、都市らしい装置を全てエネルギーや需給調整の装置に変えるという、都市らしいやり方というものもどんどん導入していきたいと。これは地産地消につながっていきますし、エネルギー調整力にもつながります。

もう一つは、元々、水も、それから高度な人材も地方から供給を受けて横浜市自身が大都市として都市経営をしてきています。今に始まったことではなく、人も水も物資も供給を受けてきています。今回のエネルギーの問題についても、省エネ、地産地消をベースとしながら、広域の中で生み出されているエネルギーを、いかにうまくパートナーシップの中で活用するかという視点は、やはり大都市の場合は大切な視点だと思っています。ですので、この視点を入れながら、むしろ大都市であるがゆえの、そういう行動を選択する力というものをしっかり出したいと思っています。

横浜らしさとか大都市らしさとか、言うのは簡単ですが、分かりやすく、どこが横浜らしいのか、どこが大都市らしいのかということ、メッセージとしてはっきり言えるような計画作りをしっかりと進めたいと思いますので、今日の意見を参考にして取組を進めたいと考えます。

(佐藤委員)

私はソフトエネルギープロジェクトのほうで、学校とか市民の方とかへ講演に行ったり体験に行ったりすることが年間、横浜だけで言うと25回ぐらいで、県内全部だと40～50回行きます。そこで、横浜の場合であれば家庭の二酸化炭素の排出が多いので、家庭を減らしましょうと。そこで、短期目標でいくと、16%と全体の数字を出すよりは、家庭はいくつ、どこはいくつという目標をきちんと出していただきたいです。というのも、我々の講演の中で、家庭を40%減らさなければいけないという話をして、じゃあ減らせるとする人は手を挙げてくださいますと言っても、まずゼロです。それに対して私も、「実はこういう動きが出ているから、みんながここを頑張ればできるんですよ」というものが残念なならないのです。「私もどうやってやるのか分からないんですよ」という、講演に行った私がこれを言っているのでは駄目だと思うのです。

ですから、ここでは、江守先生もおっしゃったような、将来像に向けて、それぞれの分野の方が、こういうことができるというのをどんどん出し合って、先生たちから、社会の動き、世界の動きのアドバイスも頂いて、将来像に実現可能な夢がある目標を定めて、それに対して、行政はどこを、それぞれはどこを変えていけばいいのかという議論をして、なるべく将来像に近づける努力を。やはりそのためには行政も内部で相当チャレンジ、頑張っていたらかなければいけないし、私たちは「これをやれば可能性はあるんですよ」ということをどんどん色々なところに伝えていくのが役割。企業であれば「こういう取組をしているからここを応援しましょうね」とか、「これをこうしたら企業さんも頑張っていけるんですよ」とか。そういう場にここがなっていっていいなと思います。

(4) 2050年度80%削減に向けた横浜の将来像

(5) 改定計画の基本方針等

(佐土原部会長)

4つ目の議事であります2050年度80%削減に向けた横浜の将来像の件と、5つ目の改定計画の基本方針等については、まとめて行いたいと思います。

4つ目の将来像につきましては、今回の計画の最も基本的な事項となるもので、こちらを計画にしっかり記載していくことで、基本方針や次回の部会での議論の中心となるような対策、施策、事業などについて具体化が進むと考えていますので、ぜひこの点、活発な議論をお願いします。そして5つ目の基本方針については将来像を踏まえて検討すべきものですけれども、将来像と併せて考えたほうが分かりやすいということもありますので、これを事務局から併せて説明いただくことにしたいと思います。

(事務局)

資料5、資料6の説明

(佐土原部会長)

ありがとうございます。こちらに関しても末吉委員からのご意見を頂いておりますが、それも紹介していただけますでしょうか。

(末吉委員ご意見 ※事務局より紹介)

将来像に示されている「大幅削減」とは何か、もう少し具体でわかりやすい指標を将来像においても示す必要があるのではないかと。バックキャストिंगのために、いずれは到達しなければならないゴールを描くことが重要であり、「2050年度にゼロエミッションの実現」などを掲げることも考えられると思う。

将来像において、横浜市においては、将来の産業はどのようなようになっており、どのようなビジネスで横浜を支えて欲しいのかという産業戦略も示すことが重要だと思う。狭義の「環境」という考え方はやめる。経済、産業等社会全体に影響を与えるものである。パリ協定やSDGsに反する仕組みは許されないという考え方もある中で、横浜の産業構造、都市機能、土地利用など、社会がどのように変革・転換していくのかといった将来像を掲げてほしい。

「開港以降、近代化を引っぱってきたのは横浜。(これからの社会の) 転換を引っぱるのも横浜」というような示し方はどうか。東京はオリンピックの開催等によって都市機能の集積が進み、より都市間の格差が広がると考えられる。横浜もそれを見ているだけではないはず。横浜は東京ができないことをするべきである。

(江守委員)

2050年度の話を考える時の、僕の最近の基本的なスタンスですけれども、もちろん2050年度を積み上げでは計画できないというのは、誰が考えてもそうだと思うのですが、将来像をイメージする時においても、やはり基本的には、今想像つかないことが色々起こるのが2050年度だという認識を持っていないと、何か間違えた議論というか、見当外れの議論になるような気がしています。

これは学術的にもトランジション・マネジメントという議論でよくいわれることなのですが、将来大きくトランジションが起こるとというのは、基本的に計画不可能で管理不可能で予測不可能なことが起こると。でもそれをマネージするという矛盾したことなのですから、それを考えなければいけないということです。そのためには、基本的にやはりビジョンを掲げて、そこに向かって色々な人が多様な取組をして、そこから経験をして学習をして、そして、技術のイノベーションと一緒にすけれども、それがつながったり広がったりして、何か気が付いたら思ってもいなかったものができているという。多分、そういうイメージを持って語らなければいけないのが2050年度のタイムフレームなのではないかと思っています。

ですから将来像は、今、我々のキャパシティーの中で色々想像してみることはすごく大事ですし、それを共有することも大事だと思うのですけれども、例えば車で言うと、自動運転が実用化になると、全然今までと話が違ってしまいかもしれないです。特にそれがタクシーのようにモビリティサービスも提供するようになると、ほとんどの人が車を自分で持たないようになるかもしれないですよ。そういうのはまだ見えているほうでして、もっと見えていないようなことが2050年度には色々起こることを、多分、認識していないといけないことなのではないかと思えます。

そういった上で、ビジョンは掲げられていくべきではないかという。2050年度の将来像が、例えば資料5の1のA、B、C、Dであるとか、あるいはCO₂の排出量で言えば80%削減という数字があるのですけれども、ここにおいて、恐らく日本でこれを議論している時に問題なのは、誰がこの80%削減を真に受けているかということだと思

うのです。なぜそんなことをしなければいけないかも、あまりぴんときていない人が多いし、そんなことを本当にやることになるのかもぴんときていない人が多いというのが、多分、実態です。それだとビジョンを掲げていることになっていないのではないかと思います。

そこをどうしていくかというのは、恐らく一つの課題で、日本でこれを議論していると常に同じなので、別にこれは横浜市の問題ではなく、非常に根が深い問題だと思いますけれども、せつかくこれを大きく取り上げて、横浜がリードしていくということであれば、その課題に正面から向かい合っただけでいいなど。どういう議論をするとそうなるのか、今、僕は具体的にこれ以上言えないのですが、そういうことを思いました。

(神崎委員)

ご説明ありがとうございます、私も本当にそう思っています。80%の削減というと、我々事業者からすれば、いったい何をやれば80%も削減できるのかと実は思っていますが、将来像に向けて大きい目標を出されるという方向性についてはいいと思うのです。私も、多分この2050年度の将来像だと80%はあまり現実的ではないと思っていますので、本当に現実的などころと、そうではないところを、うまく切り分けながら進めていただくほうがいいと思っています。ですから、この進め方自体も、本当に我々が何となく描けるような目標や方向性にするのか、それとも今の状況をゼロベースで考え直すアプローチなのかというところは、もう少し明確になったほうがいいと思っています。

ですから方向性も、パリ協定を背景にやっていくというのは非常によく分かるのですけれども、やはりそれを掲げるからには、何をやっていくのかがもう少し明確でないと、なかなか取組は難しいですし、我々事業者から言うと、やはりこういう取組を踏まえた上で、横浜市で事業を継続していくことに、何かしらプラスになるもの。要はWin-Winの関係でないと、事業側としては取組が難しいということになるので、例えば大きな規制緩和をやっていただいて、我々がもっと新しいものにチャレンジする、「横浜だったらそういうことができるね」というのを示していただくなど。そうすれば、横浜市で事業をやることに対しての我々のメリットでもありますし、良さみたいなものが伝わるのではないかと思いますので、そういうのを織り込んでいただければと思っています。

また、この80%を実現しようとなると、本当に事業転換とか、色々なものを根底から変えないと恐らく変わっていかない。だからその議論を避けて通っていると、この80%の目標に対して私たちがやろうとしていることは本当にやれる目標で、実現可能な提案になるのか、というのは大きいと思っていますので、ぜひ我々も含めて、色々なことを考えさせていただき踏み込んだ提案になることがいいと思っています。我々自身も、どういうことができ、どういうことがメリットなのかというのを協議させていただければと思っています。

(佐土原部会長)

ここまででいったん、事務局で今までの話に対し、説明をお願いします。なかなか回答は難しいのですが、例えば国でもかなり詰めている話でもあるのでしょうから、その

あたりのことも含めてスタンスをお話頂ければと思います。

(事務局)

ご意見ありがとうございました。まさに核心を突くというか、我々も悩むべきところだと思います。現に80%削減の内訳を、どこでどうして減らすのかというのを、2年前ぐらいに環境省が簡単なものを出ただけで、まだしっかりしたものが政府に至っても示していない状況です。まさに江守先生がおっしゃったように、既存の技術だけで積み上がって削減できる世界ではないので、イノベーションが前提になっていくという話ですから、あくまでも方向性と、今見えているものは、ある種政策の時には切り分けて考えなければいけないといころもあるので、次回以降、そういう政策論になるとは思いますけれども、そういう認識ではいます。

ただ、特にパリ協定という大きな流れ自体は、市民・事業者の皆さんと共有して、そちらに大きく変わっていったらという認識を持つか持たないかは、全くその振る舞いが変わってくると思いますので、ビジョンというかゴールは決して諦めずに示していきたいと思っています。そういう意味では、ゼロベースで考えなければいけない部分もあるし、足元から考えなければいけない部分があると考えています。

Win-Winのところは次回以降というか政策論の話になってきますので、どういう形で連携ができるのかを、まさに突っ込んで議論していければと思っています。

(佐藤委員)

私は2050年度よりも、2020年度だって達成できるのか全然分からなくて、長期目標として2050年度を描くのはいいのですが、まず2020年度を確実にやること。それから2030年度も確実にやること。やはりそこをなくして突然2050年度と言っても、市民は誰も理解できないです。この2020年度の何十%も、まだ皆の中には全く落ちていないわけですし、私自身も説明できない。だからやはりまずは積み上げで、2020年度はこれをやるのだと。これだけはまず目標を達成しようというものを出して、それから2030年度までは描ける。

その先は、だから描かなくていいというわけではないのですが、想像もつかない社会が来ているかもしれない。そうしたら、そこはもう少し大きく見ておいて、私はとにかく2020年度、2030年度、絶対にやり切るぞと。横浜はやるのだという。市だけに言うのではなく、横浜は市民団体がものすごく多いので、それらも含めて。実は色々な分野が結構動き出しているけれど、やはり市民も今はばらばらなのです。そこをもう少しつないで、ネットワークしていく大きな動きがこれからすごく必要だろうと思います。そういった中では、いきなり2050年度と言われても、まだ私には想像もつかないです。

それからもう一つは家庭部門。我々としては、やはり横浜は家庭部門が多いので、ここをどうしていくかというのがとても大事で、今、そこに力を入れているのですが、家庭部門と産業部門が意外と分断されているのです。実は両輪でなければ二酸化炭素は減らせない。理論ばかり言っても減らないわけですから、産業部門の皆さま、企業の皆さまとどれだけ連携して何をやっていくか。そこに我々市民はどうコミットしていくか。その、つないでいくのが協議会だったり市民団体だったりすると思うのですが、もう少し、私は特に産業部門の方との連携で、具体的に減らしてい

くというところにもっと力を入れたいし、提案の中でそういうことが入れられたらと思っています。

(浜中副部長)

まず末吉委員のご指摘とも重なりますが、2050年度に80%削減とは何もパリ協定に書いてないのです。今世紀後半に実質ゼロ、それがゴールなのです。しかしそこに至るマイルストーンといいますか、削減の目安というのが要るでしょうから、それはあってもいいのですけれども、やはり最後はゼロエミッションに向かっていくという認識でないと合わないと思います。

ただ、そうは言っても、現状とのギャップがあまりにも大きいというのは一方で事実で、そこから目をそらしてはいけないと思います。現在、G7で言いますと、イタリア、日本を除く全ての国が長期戦略というものを作っています。アメリカは政権が代わりましたから、前政権のものは無視されていると思いますけれども。そこでドイツとかフランスとかのを見ていきますと、どういう道筋でそこに至るかという経路については、色々な関係者がいて、それぞれの見方があり、現状とのギャップをどうするかを皆さん考えておられます。ですから、やはり参加型で、時間もかかるし労力も要る大変なプロセスなのですけれども、そこでどういう経路で長期目標に至るのかというところを明らかにしていく必要があると。しかもそれは江守先生がおっしゃったとおり、今、2050という遠い将来を見てもだいたい当たらないと思います。ですから、最新の科学的な知見とか、色々な経済・社会情報とか、技術情報とかを入れながら、逐次見直しをして随時変更していくというやり方でいかざるを得ないというのが、ほぼ共通した考え方になりつつあります。

ですから、長期ビジョンというか将来像は、取りあえずこういう形でお出しになる必要性は分かりますが、市民や事業者の皆さん、関係者が参加型で策定後も引き続き議論を繰り返していくということをぜひしっかりと方針として固めていただきたいと思っています。

あと、各論になるかもしれませんが、車などについて既にご指摘がありました。車のモーダルシフトということだけではなく、車そのものも使い方が大きく変わる、賢い使い方、カーシェアリング、Eモビリティ、自動運転機能、eコマース。若い方はこのごろショッピングセンターにも行かずにネットで注文して購入してしまうということで、それは必ずモビリティにも影響してくると思うのです。

ですから、そういった点を見据えていくということだと思いますので、市民・事業者に低炭素活動が浸透しているというのは、将来の経済も社会も変わる中で、新しい、一種の持続可能な活動が浸透しているということで、低炭素活動がというと、何か一気に小さくなってしまいうようなイメージがありますので、そこも少し考えどころではないかという気がしています。

最後、再エネについて、ここではまず省エネをということで、非常に考え方が明確になっている点は評価したいと思うのですが、ただ、「大量の」というのは、やはりご覧になる方によっては、再エネならいくらでも使っていいのだというイメージを持たれやすいので、その次の説明では「大規模な」とありますけれども、エネルギーの賢い使い方をした上でも、どうしても需要は欠かせないわけですので、その中で大規模

に再エネをうまく使っていく。そういう意味なのだということで、誤解のないような表現をぜひ工夫していただきたいと思います。

(江守委員)

CO₂の排出削減という問題を日本では、恐らく行政も事業者も市民も、我慢とか努力とかコストだと思っている節がすごくあります。例えば2020年度や2030年度に目標を達成しなければいけないという時も、努力してコストを払って達成しましょうという雰囲気はどうしてもにじみ出る感じが僕はしています。

僕個人が思っているゼロエミッションのビジョンというのは、最終的には世界で、どこかの時点で再エネやバッテリーがものすごく安くなって、化石燃料でエネルギーをつくるよりも再エネでつくってバッテリーにためて使ったほうがよほど安いので、みんなそっちを勝手に使うようになる。100%それが広がる。基本的にはそれでエネルギーがゼロエミッションになる。それが将来どこかで起こる。あとは、どのようにそこに向かう動きを加速していくかという話になるのではないかと、僕は思っています。

それは、今、努力してコストを払って、場合によっては我慢して辛抱してやっぺいこうという発想とは全く違うので、どこかで我々の意識の切り替えも起こらなければいけないのではないかと思っています。

(筒井委員)

産業界の皆さんから、当然実現可能なもので、なおかつ事業価値を失わないでできるものでなければいけないと。全くおっしゃるとおりだと思います。そういう意味では、ここで話す計画の基本姿勢というのは、やはり2030年度ぐらいでいいますと、都市マスタープラン等ときちんと連動していて、できること。それは必須になると思いますけれども、それと同時に、先ほど申しましたイノベーションというのは、やはり目標は高くないと誰も真剣に燃えない、刺激されないのが事実なのです。

先ほど佐藤委員からもお話がありましたけれども、私も電気メーカーに勤めていた時に、27インチで160ワット使うテレビが、たかだか数年のうちに32インチで73ワットになるなんて誰も思っていなかったのです。ですが、社長がそういう宣言をしてしまった手前、本当に皆が一生懸命になってやって、やはり何か大きな目標に向かって一丸となって皆が向かうというのが日本人の強みというか、いい意味での日本の村社会の生かし方だと僕は思うのです。

ですから、先ほど江守委員からありましたけれども、我慢してやるとか、やらされてやるとかではなく、それが皆の共通のチャレンジになるという場づくりを横浜市でやっていただければと。それは都市の特徴として、横浜市にそういう先進的な考えを持った企業が集まって、昔からいる企業の皆さんにそれをどんどん無償で提供する。それで、その場づくりができていくという循環をつくれれば、これは決して無理ではないと思っています。

2050年度80%減は厳しいという話がありますがけれども、企業の中にはトヨタ自動車のように、既に「ゼロを目指す。最低90%はやる」と宣言をした企業もあるのです。今までFCVに頼っている部分とか、EVへ行くのにちょっとためらっていた人たちが、これは大いに行かざるを得ないということで、社内の中でも大きく影響を与えたのが、やはり内山田会長が「2050年度までに90%最低限削る」とマスコミの前で宣言したか

らなのです。

そういう意味で、横浜市のほうでマスコミ受けするような部分も少し加味しながら、2030年度、2050年度の大きなターゲットに向かって発信していく。例えば東京都の場合は75歳以上の後期高齢者が都市交通を使う場合は一切ただとなっていてはいますが、オーストラリアのメルボルンのように都市交通が週末はただというようにすると、大変大きな反響があって、観光客は当然横浜市に来て、あちこちに行ってお金を落とす。それから、電車はお客さんが多少増えても電気代が大きくかかるわけではないということになると、市民も含めて交通量を減らしながら公共交通をふんだんに使うという仕組みができるわけです。

ですから、何かやはり具体的な目標をカスケードダウンしていったって、バックキャストしていった時に初めて出てくる色々な発想。UBERを導入するのも構いませんし、市の車両を使ってUBERもどきのことをやってみるのもいいですが、とにかくできることからやってみて、やった結果、学ぶものが多く出てくると思いますので、そこからまたプランを作っていくという、実証型のサイクルを早く回す。これがやはり私は横浜市の魅力になっていくのだろうと思います。ぜひ、今後議論を頑張っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

(川本委員)

先程から出ている横浜らしさ。この「らしさ」というか、官民連携、市民協働の在り方、そういった横浜らしい条例みたいなものも作るなどとはすごく大事だと思います。そういったところで「ああ、横浜っぽいね」と言えるようなものづくりも、一つすごく大事だと思いますので、ぜひその辺、これから計画を推し進める上で考えていただければ。

(佐土原部会長)

ありがとうございました。私からもひと言。2050年度というと相当不確定な要素もあり、色々な技術革新もあるのでありますが、私が思うのは、大都市型のモデルを作るということを考えた時に、時間がかかる都市づくりを、着実にそういうことが実現できる方向にどんどん持っていくことを一方でやっておくことだと思うのです。そこに技術開発や色々なものがついてきて、一挙にそれが展開するという。

そういう意味では、エネルギーに関して、エネルギー源をどうするかということと、システムとしてどれだけ効率的に使うかということと、エネルギーの量をどうするかという3段階あるとすると、必要量をどう減らすかというところだけは、恐らく着実に色々なことをやれると思います。システムに関しては、色々な技術革新がありますし、エネルギー源で、どれだけ再生可能エネルギーがこれから安くなっていくかというところもあると思いますけれども、それまでに確実に都市の中でやれることを、しっかり都市づくりとしてやっていく一方で、そういう時代を待つという流れが必要なのではと、皆さんの議論を伺っていて思いました。

(事務局)

ありがとうございます。貴重な意見を頂きました。

江守委員からお話がありましたけれども、今、どちらかというとも市民の方々には、地球のために頑張ってくれと聞こえてしまっている部分があるのです。それで動いていただいている市民の方の数は決して多くないと思っています。今度作っていく計画の中でも大切にしなければいけないと思っているのが、頑張っ何かをして我慢をしてということではなく、実現するまちづくり、社会づくりをどのように進めたいかということがビジョンであって、その部分をうまくメッセージとして伝えられるような工夫をしたいと思っております。

一つ例を出せば、私は昔、情報通信のことをやっていたのですが、パソコンの話をしていた時に、スマホとインターネットが高齢者にも易しい使い方をしている世界を描いて話していた人がほとんどいませんでした。まさにそういう意味では、大きな社会の変革を共有するということは大切にしたいと思えます。

それから計画については、柔軟に進化させていくのだという性格をしっかりと共有して、その上で一つのターゲットとしての目標を掲げるところを分かりやすくしていきたいと考えています。

それから最後に、今回の目標の一番大きいところが、行動につながる、チャレンジにつながるということです。その姿を世界、国内の他の都市にお見せするという事だと思えますので、大きな意味でのまちづくり、大きな意味での都市の行動の変革というものをまずしっかりと発信することは大切にしたい上で、当面できる、はっきりとした目標についても一方で出しながら、分かりやすくチャレンジできるように努力していきたいと思えます。

精一杯、しっかりしたものを作るという気概で取り組んでいきますので、引き続きご意見をお願いしたいと思えます。今日はありがとうございました。

(佐土原部会長)

どうもありがとうございました。それでは進行を事務局にお返しします。

(6) その他

(事務局)

佐土原会長、そして皆さま、活発なご議論をありがとうございました。その他何か皆さまからありますでしょうか。特になければ、終了時刻も過ぎていきますので、議事はこれで終了します。

3 閉会

(事務局)

- 本日の議事内容は後日委員の皆様にご確認いただいた上で公開します。
- 次回の部会は12月28日(木)午後1時半から午後4時半で実施致します。